

# 全員協議会説明資料

- ・水道事業経営戦略及び下水道事業経営戦略について

平成 29 年 3 月 10 日

清水町水道部水道課

## 清水町水道事業経営戦略

団 体 名 : 清 水 町

事 業 名 : 水 道 事 業

策 定 日 : 平 成 28 年 12 月

計 画 期 間 : 平 成 28 年 度 ~ 平 成 37 年 度

## 1. 事業概要

## (1) 事業の現況

## ① 給 水

供用開始年月日	昭和45年12月10日	計画給水人口	11,494 人
法適(全部・財務) ・非適の区分	全部適用	現在給水人口	8,381 人
		有収水量密度	0.146 千m <sup>3</sup> /ha

## ② 施 設

水 源	<input checked="" type="checkbox"/> 表流水, <input type="checkbox"/> ダム, <input type="checkbox"/> 伏流水, <input checked="" type="checkbox"/> 地下水, <input checked="" type="checkbox"/> 受水, <input type="checkbox"/> その他 (複数選択可)		
施 設 数	浄水場設置数	6	管 路 延 長 244.98 千m
	配水池設置数	17	
施 設 能 力	7,665 m <sup>3</sup> /日	施 設 利 用 率	51.54 %

## ③ 料 金

料 金 体 系 の 概 要 ・ 考 え 方	一般用1 基本使用料 5m <sup>3</sup> まで: 900円 5m <sup>3</sup> を超え10m <sup>3</sup> まで: 1,800円 超過使用料 10m <sup>3</sup> を超えるもの: 1m <sup>3</sup> につき180円 一般用2 基本使用料 100m <sup>3</sup> まで: 10,300円 超過使用料 100m <sup>3</sup> を超えるもの: 1m <sup>3</sup> につき130円 一般用3 基本使用料 1,000m <sup>3</sup> まで: 94,600円 超過使用料 1,000m <sup>3</sup> を超えるもの: 1m <sup>3</sup> につき130円 一般用4 基本使用料 5,000m <sup>3</sup> まで: 319,000円 超過使用料 5,000m <sup>3</sup> を超えるもの: 1m <sup>3</sup> につき130円
料 金 改 定 年 月 日 (消費税のみの改定は含まない)	平成22年6月1日

## ④ 組 織

水道課は平成28年度現在7人で、業務は水道事業、下水道事業、農業用水事業に兼務して当たっています。職員給与費の予算措置については、水道事業会計に3人、下水道事業会計に3人、一般会計(農業用水事業)に1人を置いている状況です。

## (2) これまでの主な経営健全化の取組

浄水場に係る施設維持管理業務、沈澱池等清掃業務、電気保安業務、消防用点検委託業務、水道メーター検針業務は、当初から民間企業に委託しています。

## (3) 経営比較分析表を活用した現状分析

※ 直近の経営比較分析表(「公営企業に係る「経営比較分析表」の策定及び公表について」(公営企業三課室長通知))による経営比較分析表を添付すること。

平成27年度に策定・公表しました、平成26年度決算「経営比較分析表」を添付しております。  
 なお、平成26年度決算までは、簡易水道事業を法非適用事業として実施していましたが、平成27年度からは上水道事業に統合しました。

## 2. 将来の事業環境

### (1) 給水人口の予測

年間調定件数はほぼ横ばい傾向であるものの、平成28年3月31日現在の給水人口は8,381人で5年前と比較し290人、3.3%減少しております。  
今後も社会減や自然減により人口が減少することに伴い、給水人口も減少する見通しとなっています。

### (2) 水需要の予測

平成27年度の年間有収水量は、1,243,680m<sup>3</sup>で5年前と比較すると9,437m<sup>3</sup>の増となっております。これは、営農用（一般用2及び一般用3）の大口需要が増えたことが要因としてあげられますが、給水人口の減少さらに節水意識の高まりや節水機器の普及に伴い、今後は減少傾向が続くものと見込んでいます。

### (3) 料金収入の見通し

平成27年度の料金収入（税抜き）は、175,108千円で5年前と比較し5,090千円減少しております。なお、経費回収率は平成27年度決算で95.7%となっており、今後も繰入基準外の繰入金に頼らない経営を目指しながら、適正な料金改定を行ってまいります。

### (4) 施設の見通し

水道施設の管路の延長は平成27年度末現在244.98kmあります。昭和40年代後半に布設が開始され、それ以降昭和50年度までに多くが布設されています。管渠の耐用年数は40年とされ既に経過しているものは20.44kmとなっております。今後当初建設時の配水管の多くが耐用年数を過ぎてくるため、配水管の更新率を高めるとともに管路の実情を踏まえ、更新年数を1.2倍程度に引き上げていきます。

また、浄水場等の基幹施設の機能を維持するため、電気設備等の計画的な更新を行ってまいります。

### (5) 組織の見通し

下水道事業及び農業用水事業との兼務により、効率的な職員体制で水道事業の運営を行ってまいります。

## 3. 経営の基本方針

安全・安心な水道サービスを、持続的・安定的に提供します。

1. 良質な水源を確保し、最少経費で安心な水を提供します。
2. 浄水場や配水管の機能維持・向上のための改築・更新を進めます。
3. 持続可能な事業運営のため財務体質の強化を図ります。

#### 4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画) : 別紙のとおり

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

##### ① 収支計画のうち投資についての説明

目 標	既存の施設・設備について、適正な維持管理に努め長寿命化を図ることで、更新投資費用の節減、投資額の平準化を図ります。
-----	---

##### ○施設及び設備の更新事業に関する事項

平成29年度に水道施設更新計画を策定し、既存の施設の機能診断により対象施設の実情を踏まえ長寿命化(維持)を実現し、中長期的な更新投資の節減、投資額の平準化を図ってまいります。

平成27年度から5か年計画で重要給水施設への配水管について耐震性のあるものに更新しておりますが、毎年5,000万円を投じる計画であります。また、老朽管(石綿セメント管等)の計画的な更新に毎年1,000万円、さらに道路改良工事に合わせて老朽管の更新を図ってまいります。

##### ○防災・安全対策に関する事項

大雨災害時の取水施設の被災に備え、補助水源として井戸等の確保や浄水場施設の耐震診断を進め耐震性の確保に努めてまいります。

##### ② 収支計画のうち財源についての説明

目 標	適正な料金収入により、収益的収支の黒字を確保してまいります。
-----	--------------------------------

##### ○収益的収入

主な収益的収入は、営業収入の使用料収入、下水道会計等からの事務受託金収入、営業外収入の一般会計補助金、長期前受金戻入となっております。

使用料収入は、人口減少や節水意識の高まり等により減収は避けられないものと想定しております。

一般会計補助金は繰入基準に基づき、統合前の旧簡易水道事業に係る地方債の償還利子の1/2を計上しております。

##### ○資本的収入

投資に係る財源は、重要給水施設配水管耐震化事業の国庫補助金を事業費の1/3程度見込んでいるほか、企業債の借入、道路改修に伴う水道管布設替の工事負担金での財源確保を見込んでおります。

企業債の償還については、損益勘定留保資金、消費税資本的収支調整額、一般会計出資金を充当することとしております。

一般会計出資金は繰入基準に基づき、統合前の旧簡易水道事業に係る地方債の償還元金の1/2を計上しております。

##### ③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

職員給与費については、現職員数で定期昇給を見込み算定しております。  
 動力費、修繕費、材料費、その他(薬品費、水質検査手数料、施設管理委託費、検針業務委託料、通信運搬費、退職手当組合負担金等)は、年1%程度増加するものとして算定しております。  
 減価償却費は、将来の建設改良費分を加えるとともに、支払利息についても、企業債新規発行見込分利息を加え算定しております。

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

##### ① 投資について検討状況等

施設・設備の廃止・統合 (ダウンサイジング)	農村部の営農用などでは使用水量の減少は地区ごとに差があり、施設の更新に当たっては統廃合を含め検討してまいります。
---------------------------	--

##### ② 財源について検討状況等

料 金	収支状況を適切に把握しながら、水道料金の見直し検討を進め安定経営に努めてまいります。
-----	--

#### 5. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

経営戦略の事後検証、更新等に関する事項	5年ごとに見直しを行い、事後検証及び更新を図ってまいります。
---------------------	--------------------------------



投資・財政計画  
(収支計画)

清水町水道事業

(単位:千円, %)

区 分		年 度	前々年度 (決算)	前年度 (決算)	本年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度
収 益 的 収 入	1. 営業収益 (A)		180,577	169,779	180,333	180,158	179,983	179,808	179,634	179,460	179,286	179,112	178,938	
	(1) 料金収入		175,108	164,379	174,933	174,758	174,583	174,408	174,234	174,060	173,886	173,712	173,538	
	(2) 受託工事収益 (B)													
	(3) その他		5,469	5,400	5,400	5,400	5,400	5,400	5,400	5,400	5,400	5,400	5,400	
	2. 営業外収益		114,879	114,635	100,323	97,653	97,345	75,698	66,276	64,569	62,242	61,257	60,037	
	(1) 補助金		5,242	4,741	4,282	3,885	3,503	3,124	2,735	2,355	2,070	1,914	1,765	
	他会計補助金		5,242	4,741	4,282	3,885	3,503	3,124	2,735	2,355	2,070	1,914	1,765	
	その他補助金													
	(2) 長期前受金戻入		109,502	109,874	96,021	93,748	93,822	72,554	63,521	62,194	60,152	59,323	58,252	
	(3) その他		135	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	
収入計 (C)		295,456	284,414	280,656	277,811	277,328	255,506	245,910	244,029	241,528	240,369	238,975		
収 益 的 支 出	1. 営業費用		277,091	268,146	257,299	243,361	246,518	223,980	210,894	205,897	201,324	197,001	192,076	
	(1) 職員給与費		25,161	25,273	25,503	25,555	25,602	25,634	25,660	25,686	25,711	25,737	25,763	
	基本給		13,967	14,074	14,096	14,131	14,145	14,159	14,173	14,188	14,202	14,216	14,230	
	退職給付													
	その他		11,194	11,199	11,407	11,424	11,457	11,475	11,486	11,498	11,509	11,521	11,532	
	(2) 経費		65,331	57,015	58,993	47,426	47,866	48,310	48,758	49,211	49,668	50,130	50,596	
	動力費		6,646	6,700	6,734	6,767	6,801	6,835	6,869	6,904	6,938	6,973	7,008	
	修繕費		19,331	17,712	7,331	7,404	7,478	7,553	7,629	7,705	7,782	7,860	7,938	
	材料費		43	43	43	43	43	43	43	43	43	43	43	
	その他		39,311	32,560	44,886	33,211	33,543	33,879	34,218	34,560	34,905	35,254	35,607	
(3) 減価償却費		186,599	185,858	172,803	170,380	173,050	150,036	136,476	131,000	125,944	121,134	115,717		
2. 営業外費用		15,304	22,586	22,046	14,264	13,878	11,582	10,232	9,408	8,763	8,358	7,945		
(1) 支払利息		13,819	12,809	11,954	11,617	11,389	11,049	10,232	9,408	8,763	8,358	7,945		
(2) その他		1,485	9,777	10,092	2,647	2,489	533							
支出計 (D)		292,395	290,732	279,345	257,625	260,396	235,562	221,126	215,305	210,087	205,359	200,021		
経常損益 (C)-(D) (E)		3,061	△ 6,318	1,311	20,186	16,932	19,944	24,784	28,724	31,441	35,010	38,954		
特別利益 (F)			132,407											
特別損益 (G)		529	132,407											
特別損益 (F)-(G) (H)		△ 529												
当年度純利益(又は純損失) (E)+(H)		2,532	△ 6,318	1,311	20,186	16,932	19,944	24,784	28,724	31,441	35,010	38,954		
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)		95,691	89,373	90,684	110,870	127,802	147,746	172,529	201,254	232,695	267,705	306,660		
流動資産 (J)		135,475	139,904	163,028	202,370	240,772	276,472	310,206	343,731	380,154	416,926	457,086		
うち未収金		3,555	3,591	3,626	3,663	3,699	3,736	3,774	3,811	3,850	3,888	3,927		
流動負債 (K)		68,795	64,595	60,858	62,794	69,517	72,582	70,584	63,388	62,627	52,838	4,393		
うち建設改良費分		64,504	60,262	56,465	58,401	65,124	68,189	66,191	58,995	58,234	48,445			
うち一時借入金														
うち未払金		2,607	2,607	2,607	2,607	2,607	2,607	2,607	2,607	2,607	2,607	2,607		
累積欠損金比率 ( $\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$ )														
地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金の不足額 (L)														
営業収益-受託工事収益 (A)-(B) (M)		180,577	169,779	180,333	180,158	179,983	179,808	179,634	179,460	179,286	179,112	178,938		
地方財政法による資金不足の比率 ((L)/(M)×100)														
健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額 (N)														
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (O)														
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模 (P)														
健全化法第22条により算定した資金不足比率 ((N)/(P)×100)														



## 投資・財政計画 (収支計画)

清水町水道事業

(単位:千円)

区 分		年 度											
		前々年度 (決算)	前年度 (決算)	本年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度
資本的 収 入	1. 企 業 債		39,900	55,000	87,700	73,400	46,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
	うち資本費平準化債												
	2. 他 会 計 出 資 金		28,000	25,000	22,000	20,000	19,000	19,000	19,000	17,000	13,000	13,000	7,000
	3. 他 会 計 補 助 金												
	4. 他 会 計 負 担 金												
	5. 他 会 計 借 入 金												
	6. 国(都道府県)補助金		11,980	10,468	22,896	16,600	18,019						
	7. 固定資産売却代金												
	8. 工 事 負 担 金		8,068	8,520		19,139	15,587	7,194					
	9. そ の 他		1,010										
	計 (A)		88,958	98,988	132,596	129,139	98,606	76,194	69,000	67,000	63,000	63,000	57,000
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)												
	純計 (A)-(B) (C)		88,958	98,988	132,596	129,139	98,606	76,194	69,000	67,000	63,000	63,000	57,000
	資本的 支 出	1. 建 設 改 良 費		79,823	104,659	133,824	134,844	100,423	77,469	70,000	70,000	70,000	70,000
		うち職員給与費											
2. 企 業 債 償 還 金			67,510	64,505	60,262	56,465	58,401	65,124	68,189	66,191	58,995	58,234	48,445
3. 他会計長期借入返還金													
4. 他 会 計 へ の 支 出 金													
5. そ の 他			1,231										
計 (D)		148,564	169,164	194,086	191,309	158,824	142,593	138,189	136,191	128,995	128,234	118,445	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)		59,606	70,176	61,490	62,170	60,218	66,399	69,189	69,191	65,995	65,234	61,445	
補 填 財 源	1. 損益勘定留保資金		53,944	65,237	54,969	57,476	57,758	61,726	64,004	64,006	60,810	60,049	56,260
	2. 利益剰余金処分類												
	3. 繰越工事資金												
	4. そ の 他		5,662	4,939	6,521	4,694	2,460	4,673	5,185	5,185	5,185	5,185	
計 (F)		59,606	70,176	61,490	62,170	60,218	66,399	69,189	69,191	65,995	65,234	61,445	
補填財源不足額 (E)-(F)													
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)													
企 業 債 残 高 (H)		787,659	808,154	892,192	909,127	896,726	881,602	863,413	847,222	838,227	829,993	831,548	

○他会計繰入金

(単位:千円)

区 分		年 度											
		前々年度 (決算)	前年度 (決算)	本年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度
収益的収支分			5,242	4,741	4,282	3,885	3,503	3,124	2,735	2,355	2,070	1,914	1,765
	うち基準内繰入金		5,242	4,741	4,282	3,885	3,503	3,124	2,735	2,355	2,070	1,914	1,765
	うち基準外繰入金												
資本的収支分			28,000	25,000	22,000	20,000	19,000	19,000	19,000	17,000	13,000	13,000	7,000
	うち基準内繰入金		28,000	25,000	22,000	20,000	19,000	19,000	19,000	17,000	13,000	13,000	7,000
	うち基準外繰入金												
合 計			33,242	29,741	26,282	23,885	22,503	22,124	21,735	19,355	15,070	14,914	8,765



# 経営比較分析表

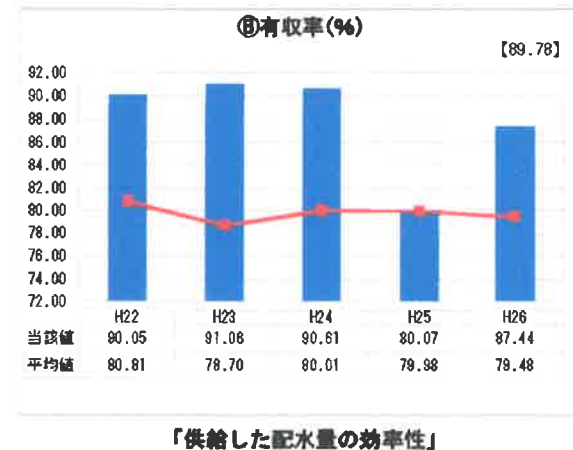
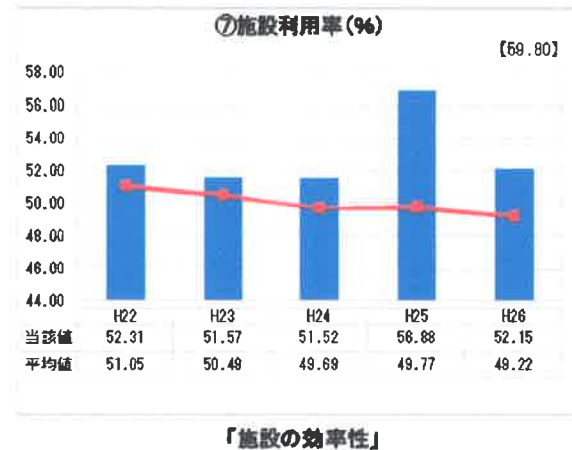
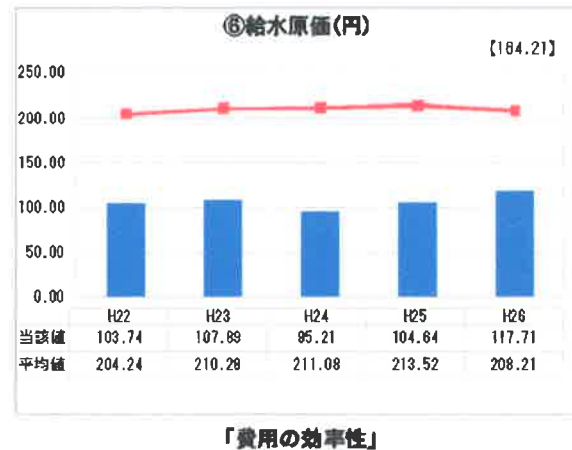
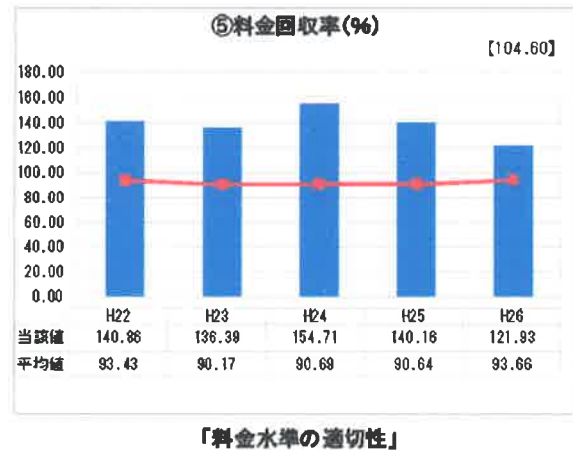
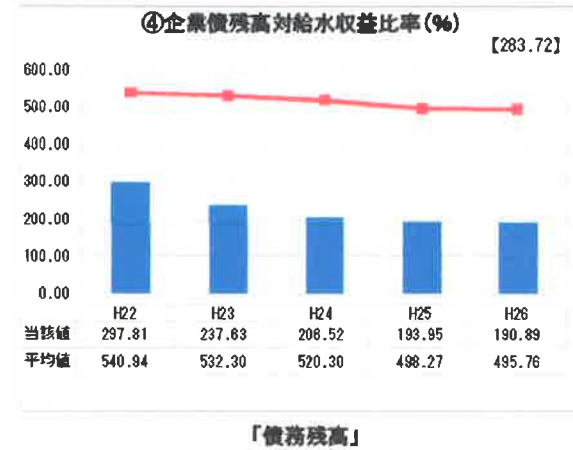
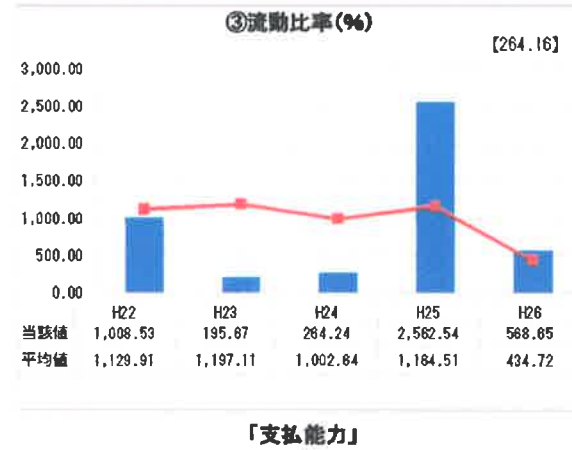
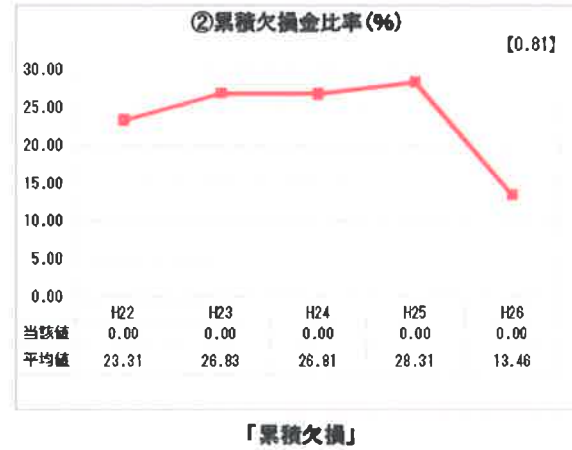
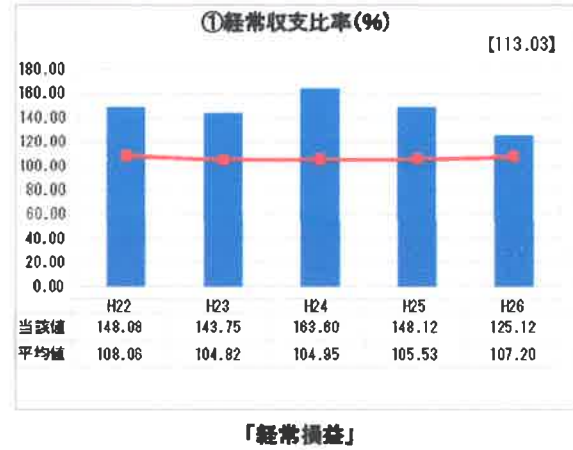
北海道 清水町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法適用	水道事業	末端給水事業	A8
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	80.89	60.02	3,600

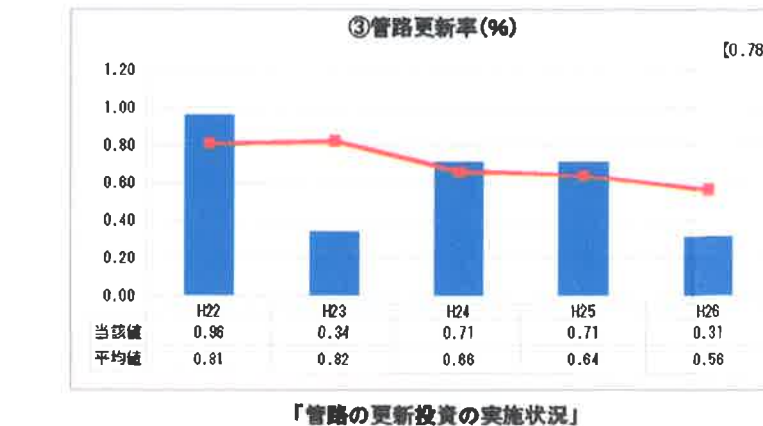
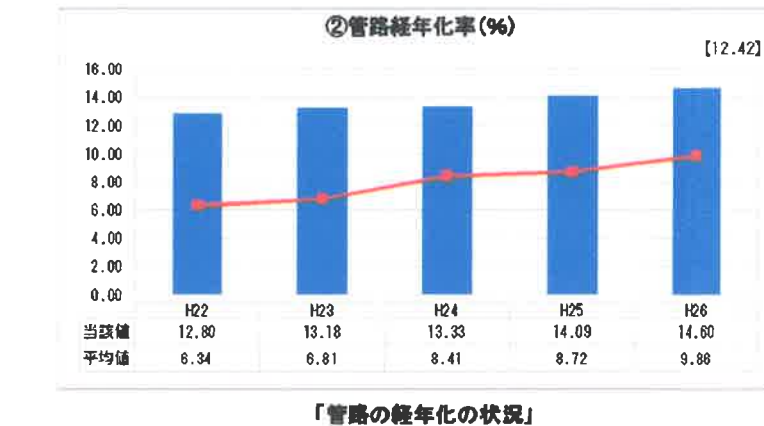
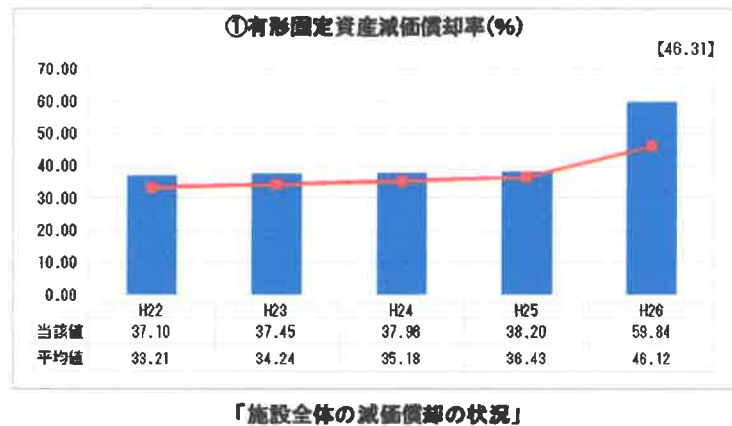
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
9,896	402.25	24.60
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
5,914	16.13	366.65

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
[ ]	平成26年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率は、毎年度類似団体平均値を上回っており、単年度の黒字を示す100%以上となっている。給水原価も、類似団体平均値と比較し低い水準にはあるが、修繕費等の増加により上昇してきている。料金回収率は、類似団体平均値を上回っているが、費用の増加により悪化傾向にある。

### 2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値を上回っており、資産の老朽化が進んでいる。老朽管経年化率は、類似団体平均値を上回っており、法定耐用年数の40年を超えた管路が増加している。管路更新率は、類似団体平均値を下回っており、管路の更新投資等老朽化対策を強化する必要がある。

### 全体総括

平成27年度に法非適用の簡易水道事業を、本事業に統合したことにより、水道事業の経営を的確に把握することができるようになったことから、安全な水を安定的に供給するために、適切な管理運営に努めていく。

※ 平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年化率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

## 清水町下水道事業経営戦略

団	体	名	:	清	水	町
事	業	名	:	公共下水道事業 農業集落排水事業		
策	定	日	:	平成	28	年 12 月
計	画	期	間	:	平成 28 年度	～ 平成 37 年度

### 1. 事業概要

#### (1) 事業の現況

##### ① 施設

供用開始年度 (供用開始後年数)	公共下水道 昭和61年度(30年) 集落排水事業 平成3年度(25年)	法適(全部適用・一部適用) 非適の区分	全部適用
処理区域内人口密度	公共下水道 19.5人/ha 集落排水事業 21.1人/ha	流域下水道等への 接続の有無	無し
処理区数	公共下水道 1区(清水市街地区) 集落排水事業 1区(御影市街地区)		
処理場数	公共下水道 1か所(清水下水終末処理場) 集落排水事業 1か所(御影排水処理場)		
広域化・共同化・最適化 実施状況*1	公共下水道事業処理施設と集落排水事業処理施設は、10km以上離れており処理施設の統合によるメリットはない状況です。		

\*1 「広域化」とは、一部事務組合による事業実施等の他の自治体との事業統合、流域下水道への接続を指します。  
「共同化」とは、複数の自治体で共同して使用する施設の建設(定住自立圏構想や連携中枢都市圏に基づくものを含む)、広域化・共同化を推進するための計画に基づき実施する施設の整備(総務副大臣通知)、事務の一部を共同して管理・執行する場合(料金徴収等の事務の一部を一部事務組合によって実施する場合等)を指します。  
「最適化」とは、①他の事業との統廃合、②公共下水・集排、浄化槽等の各種処理施設の中から、地理的・社会的条件に応じて最適なものを選択すること(処理区の統廃合を含む。)、③施設の統廃合(処理区の統廃合を伴わない。)を指します。

##### ② 使用料

一般家庭用使用料体系の 概要・考え方	基本使用料 5m <sup>3</sup> まで:950円、5m <sup>3</sup> を超え10m <sup>3</sup> まで:1,900円 超過使用料 10m <sup>3</sup> を超えるもの:1m <sup>3</sup> につき190円				
業務用使用料体系の 概要・考え方	基本使用料 5m <sup>3</sup> まで:950円、5m <sup>3</sup> を超え10m <sup>3</sup> まで:1,900円 超過使用料 10m <sup>3</sup> を超えるもの:1m <sup>3</sup> につき190円				
その他の使用料体系の 概要・考え方	一般公衆浴場用 基本使用料 100m <sup>3</sup> まで:3,600円 超過使用料 100m <sup>3</sup> を超えるもの:1m <sup>3</sup> につき36円				
条例上の使用料*2 (20m <sup>3</sup> あたり) ※過去3年度分を記載	平成25年度	3,800 円	実質的な使用料*3 (20m <sup>3</sup> あたり) ※過去3年度分を記載	平成25年度	3,900 円
	平成26年度	3,800 円		平成26年度	3,908 円
	平成27年度	3,800 円		平成27年度	3,899 円

\*2 条例上の使用料とは、一般家庭における20m<sup>3</sup>あたりの使用料をいいます。

\*3 実質的な使用料とは、料金収入の合計を有収水量の合計で除した値に20m<sup>3</sup>を乗じたもの(家庭用のみでなく業務用を含む)をいいます。



③ 組織

職 員 数	水道課は平成28年度現在7人で、業務は水道事業、下水道事業、農業用水事業に兼務して当たっています。職員給与費の予算措置については、水道事業会計に3人、下水道事業会計に3人、一般会計(農業用水事業)に1人を置いている状況です。
事業運営組織	公共下水道事業の供用開始時から、水道部局及び農業用水事業との兼務による職員体制で事業運営を行っています。

(2) 民間活力の活用等

民間活用の状況	ア 民間委託 (包括的民間委託を含む)	処理場に係る電気保安業務、消防用点検委託業務、施設維持管理業務、水質分析業務は、建設当初から民間企業に委託しています。
	イ 指定管理者制度	現在の民間委託を継続していく予定であり、指定管理者制度の導入はありません。
	ウ PPP・PFI	町内において、民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用できる主な企業がない状況です。
資産活用の状況	ア エネルギー利用 (下水熱・下水汚泥・発電等) *4	これまでどおり下水道事業の実施に伴い生じる下水汚泥は、副資材と混合攪拌し堆肥化後、町営育成牧場草地へ還元しています。
	イ 土地・施設等利用 (未利用土地・施設の活用等) *5	未利用の土地及び施設はありません。

\*4 「エネルギー利用」とは、下水汚泥・下水熱等、下水道事業の実施に伴い生じる資源(資産を含みます)を用いた収入増につながる取組を指します。

\*5 「土地・施設等利用」とは、土地・建物等、下水道事業の実施に不可欠な資産を用いた、収入増につながる取組を指します(単純な売却は除きます)。

(3) 経営比較分析表を活用した現状分析

※直近の経営比較分析表(「公営企業に係る「経営比較分析表」の策定及び公表について」(公営企業三課室長通知))による経営比較分析表を添付しています。

平成27年度に策定・公表しました、平成26年度決算「経営比較分析表」を添付しております。 なお、平成26年度決算までは、法非適用事業として実施していましたので、該当数値がない項目があります。
--

2. 経営の基本方針

<p>安全で快適な下水道サービスを、持続的・安定的に提供します。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. きれいな河川を守ります。</li> <li>2. 安全・安心な生活を支えます。</li> <li>3. 健全な経営で事業を継続します。</li> </ol>
---

### 3. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画) : 別紙のとおり

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

#### ① 収支計画のうち投資についての説明

集落排水事業については、国庫補助による管路施設及び処理施設の機能強化を行い、平成31年度完了を目標としています。公共下水道事業については、国庫補助による長寿命化計画を策定し、平成31年度に事業着手することを目標としています。

#### ② 収支計画のうち財源についての説明

##### <収益的収入>

主な収益的収入は、営業収益の使用料収入、営業外収益の一般会計補助金及び長期前受金戻入となっています。使用料収入は、人口減少により減収は避けられないものと想定していますが、水洗化率の向上に努めることで減少率を抑えていきます。なお、平成32年度に3%の使用料の改定を見込んでいます。一般会計補助金は、繰出基準に基づく高資本費対策経費及び分流式下水道に係る経費に対する繰入れを見込んでいます。

##### <資本的収入>

資本的支出(投資)に係る財源は、補助事業に係る国庫補助金を事業費の1/2程度見込んでいるほか、企業債の借入、損益勘定留保資金での財源確保を見込んでいます。

企業債の償還については、損益勘定留保資金、消費税資本的収支調整額、一般会計補助金及び一般会計出資金を充当することとしています。

一般会計補助金については、臨時財政特例債元金相当分を繰出基準に基づき財源とし、一般会計出資金は、経営の安定を図るため基準外での出資を見込んでいます。

#### ③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

職員給与費については、現職員数で定期昇給を見込み算定しております。動力費、修繕料、材料費、その他(薬品費、施設管理委託料、退職手当組合負担金等)は、現状水準をベースとして算定しています。減価償却費は、将来の建設改良費分を加えるとともに、支払利息についても、企業債新規発行見込み分利息を加え算定しています。

(3)投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

① 今後の投資についての考え方・検討状況

投資の平準化に関する事項	国庫補助事業については、公共下水道事業と集落排水事業の実施年度が重ならないよう調整し、平準化を図っていきます。
--------------	---

② 今後の財源についての考え方・検討状況

使用料の見直しに関する事項	処理区域人口の減少等に伴い、下水道使用料収入も減となるため、平成32年度に料金の改定を見込んでいます。
---------------	---

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

民間活力の活用に関する事項 (包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP/PFIなど)	現在の民間委託を継続して、経費の効率化を図っていきます。
職員給与費に関する事項	計画期間中は、これまでどおり公共下水道事業で2人、集落排水事業で1人の職員給与費を置いて算定しておりますが、業務量に応じて随時見直しを図ってまいります。
動力費に関する事項	高圧受電施設については入札を行い、平成29年1月から新電力と契約して経費を削減していきます。
修繕費に関する事項	施設の延命を図るうえで、適切な維持管理修繕を図ってまいります。

4. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

経営戦略の事後検証、更新等に関する事項	5年ごとに見直しを行い、事後検証及び更新を図っていきます。
---------------------	-------------------------------



清水町下水道事業会計(公共下水道事業+集落排水事業)

(単位:千円,%)

区 分		年 度	前々年度 (決算)	前年度 (決算)	本年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)			130,477	129,903	128,791	128,427	128,019	131,303	130,915	130,646	130,409	130,299	130,166	
	(1) 料 金 収 入			120,575	120,426	120,306	120,186	120,066	123,668	123,545	123,422	123,299	123,176	123,053	
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)														
	(3) そ の 他 (うち雨水負担金)			9,902 (9,724)	9,477 (9,437)	8,485 (8,445)	8,241 (8,201)	7,953 (7,913)	7,635 (7,595)	7,370 (7,330)	7,224 (7,184)	7,110 (7,070)	7,123 (7,083)	7,113 (7,077)	
	2. 営 業 外 収 益			253,916	165,945	171,998	170,375	160,779	144,976	135,629	133,515	132,982	134,124	133,477	
	(1) 補 助 金			160,485	71,841	85,219	81,367	75,795	65,412	58,249	56,157	55,653	55,988	55,265	
	他 会 計 補 助 金			160,485	71,841	85,219	81,367	75,795	65,412	58,249	56,157	55,653	55,988	55,265	
	そ の 他 補 助 金														
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入			93,422	94,102	86,777	89,006	84,982	79,562	77,378	77,356	77,327	78,134	78,210	
	(3) そ の 他			9	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	
	収 入 計 (C)			384,393	295,848	300,789	298,802	288,798	276,279	266,544	264,161	263,391	264,423	263,643	
	収 益 的 支 出	1. 営 業 費 用			289,438	292,489	281,539	286,455	279,997	271,072	267,283	267,298	267,429	269,368	269,881
		(1) 職 員 給 与 費			25,837	26,106	27,292	27,456	27,523	27,581	27,613	27,646	27,679	27,712	27,744
基 本 給 与 費				14,314	14,318	14,631	14,742	14,787	14,826	14,840	14,854	14,869	14,883	14,897	
退 職 給 付 費															
そ の 他				11,523	11,788	12,661	12,714	12,736	12,755	12,773	12,792	12,810	12,828	12,847	
(2) 経 費				68,522	67,828	67,800	67,800	67,800	67,800	67,800	67,800	67,800	67,800	67,800	
動 力 費				15,233	16,200	16,200	16,200	16,200	16,200	16,200	16,200	16,200	16,200	16,200	
修 繕 費				4,872	4,746	4,800	4,800	4,800	4,800	4,800	4,800	4,800	4,800	4,800	
材 料 費				2,552	2,712	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800	
そ の 他				45,865	44,170	44,000	44,000	44,000	44,000	44,000	44,000	44,000	44,000	44,000	
(3) 減 価 償 却 費				195,079	198,555	186,447	191,199	184,674	175,691	171,870	171,852	171,950	173,856	174,337	
2. 営 業 外 費 用				22,015	19,355	17,775	13,044	9,725	7,426	7,038	5,857	4,976	4,202	4,171	
(1) 支 払 利 息 (雨水分)				1,976	1,636	1,336	1,133	935	743	562	393	253	160	97	
(雨水分)			18,263	14,941	12,106	9,689	7,664	5,942	4,624	3,612	2,871	2,190	2,222		
(2) そ の 他			1,776	2,778	4,333	2,222	1,126	741	1,852	1,852	1,852	1,852	1,852		
支 出 計 (D)			311,453	311,844	299,314	299,499	289,722	278,498	274,321	273,155	272,405	273,569	274,052		
経 常 損 益 (C)-(D) (E)			72,940	△ 15,996	1,475	△ 697	△ 924	△ 2,219	△ 7,777	△ 8,994	△ 9,014	△ 9,146	△ 10,409		
特 別 利 益 (F)															
特 別 損 失 (G)				1,857	50										
特 別 損 益 (F)-(G) (H)				△ 1,857	△ 50										
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)				71,083	△ 16,046	1,475	△ 697	△ 924	△ 2,219	△ 7,777	△ 8,994	△ 9,014	△ 9,146	△ 10,409	
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)				71,083	55,037	56,512	55,815	54,891	52,672	44,895	35,901	26,887	17,741	7,332	
流 動 資 産 (J)				41,720	45,470	65,617	72,606	86,324	120,088	159,797	208,059	262,245	322,543	385,468	
うち未収金				4,401	4,445	4,489	4,534	4,580	4,625	4,672	4,718	4,766	4,813	4,861	
流 動 負 債 (K)				181,761	161,415	127,476	111,902	84,137	70,521	58,279	51,794	46,649	43,164	41,461	
うち建設改良費分				175,818	157,155	123,216	107,642	79,877	66,261	54,019	47,534	42,389	38,904	37,201	
うち一時借入金															
うち未払金				4,216	4,260	4,260	4,260	4,260	4,260	4,260	4,260	4,260	4,260	4,260	
累 積 欠 損 金 比 率 ( $\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$ )															
地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (L)															
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)				130,477	129,903	128,791	128,427	128,019	131,303	130,915	130,646	130,409	130,299	130,166	
地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M)×100)															
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (N)															
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)															
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (P)															
健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P)×100)															



清水町下水道事業会計(公共下水道事業+集落排水事業)

(単位:千円)

年 度		前々年度	前年度	本年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度
区 分		(決算)	(決算)										
資本的収入	1. 企業債		23,700	37,400	58,500	30,000	15,200	10,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000
	うち資本費平準化債												
	2. 他会計出資金		51,587	89,830	70,000	40,000	33,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
	3. 他会計補助金		15,148	13,570	11,299	6,738	5,733	4,958	3,144	668			
	4. 他会計負担金												
	5. 他会計借入金												
	6. 国(都道府県)補助金		23,725	37,500	58,500	30,000	15,200	10,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000
	7. 固定資産売却代金												
	8. 工事負担金		56	78									
	9. その他		2,301										
	計 (A)		116,517	178,378	198,299	106,738	69,133	54,958	83,144	80,668	80,000	80,000	80,000
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)												
	純計 (A)-(B) (C)		116,517	178,378	198,299	106,738	69,133	54,958	83,144	80,668	80,000	80,000	80,000
資本的支出	1. 建設改良費		58,526	88,180	122,554	79,471	47,833	36,446	65,000	65,000	65,000	65,000	65,000
	うち職員給与費												
	2. 企業債償還金		203,516	175,819	157,155	123,216	107,642	79,877	66,261	54,019	47,534	42,389	38,904
	3. 他会計長期借入返還金												
	4. 他会計への支出金												
5. その他		9,571											
計 (D)		271,613	263,999	279,709	202,687	155,475	116,323	131,261	119,019	112,534	107,389	103,904	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)		155,096	85,621	81,410	95,949	86,342	61,365	48,117	38,351	32,534	27,389	23,904	
補填財源	1. 損益勘定留保資金		84,989	84,657	80,998	94,507	85,050	60,146	47,006	37,240	31,423	26,278	22,793
	2. 利益剰余金処分類		58,811										
	3. 繰越工事資金												
	4. その他		11,296	964	412	1,442	1,292	1,219	1,111	1,111	1,111	1,111	1,111
計 (F)		155,096	85,621	81,410	95,949	86,342	61,365	48,117	38,351	32,534	27,389	23,904	
補填財源不足額 (E)-(F)													
他会計借入金残高 (G)													
企業債残高 (H)		898,844	760,425	661,770	568,554	476,112	406,235	364,974	335,955	313,421	296,032	282,128	

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度		前々年度	前年度	本年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度
区 分		(決算)	(決算)										
収益的収支分			170,209	81,278	93,664	89,568	83,708	73,007	65,579	63,341	62,723	63,071	62,342
	うち基準内繰入金		99,559	81,278	93,664	89,568	83,708	73,007	65,579	63,341	62,723	63,071	62,342
	うち基準外繰入金		70,650										
資本的収支分			66,735	103,400	81,299	46,738	38,733	34,958	33,144	30,668	30,000	30,000	30,000
	うち基準内繰入金		15,148	13,570	11,299	6,738	5,733	4,958	3,144	668			
	うち基準外繰入金		51,587	89,830	70,000	40,000	33,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
合 計		236,944	184,678	174,963	136,306	122,441	107,965	98,723	94,009	92,723	93,071	92,342	



清水町公共下水道事業

(単位:千円, %)

区 分		年 度	前々年度 (決算)	前年度 (決算)	本年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)			101,953	101,450	100,366	100,030	99,650	102,083	101,724	101,484	101,276	101,195	101,091	
	(1) 料 金 収 入			92,075	91,983	91,891	91,799	91,707	94,458	94,364	94,270	94,176	94,082	93,988	
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)														
	(3) そ の 他 (うち雨水負担金)			9,878 (9,724)	9,467 (9,437)	8,475 (8,445)	8,231 (8,201)	7,943 (7,913)	7,625 (7,595)	7,360 (7,330)	7,214 (7,184)	7,100 (7,070)	7,113 (7,083)	7,103 (7,077)	
	2. 営 業 外 収 益			196,384	113,448	117,987	111,116	106,821	96,566	89,164	88,034	87,874	89,130	89,612	
	(1) 補 助 金			132,639	49,708	63,026	57,326	53,051	44,849	38,909	37,801	37,670	38,119	38,327	
	他 会 計 補 助 金			132,639	49,708	63,026	57,326	53,051	44,849	38,909	37,801	37,670	38,119	38,327	
	そ の 他 補 助 金														
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入			63,736	63,738	54,959	53,788	53,768	51,715	50,253	50,231	50,202	51,009	51,283	
	(3) そ の 他			9	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	
	収 入 計 (C)			298,337	214,898	218,353	211,146	206,471	198,649	190,888	189,518	189,150	190,325	190,703	
	支 出	1. 営 業 費 用			212,913	213,929	198,256	196,252	194,901	191,225	188,616	188,562	188,624	190,494	191,334
		(1) 職 員 給 与 費			18,453	18,514	19,130	19,200	19,200	19,200	19,200	19,200	19,200	19,200	19,200
基 本 給 与 費				10,004	10,005	10,040	10,088	10,088	10,088	10,088	10,088	10,088	10,088	10,088	
退 職 給 付 費															
そ の 他				8,449	8,509	9,090	9,112	9,112	9,112	9,112	9,112	9,112	9,112	9,112	
(2) 経 費				50,670	51,469	51,400	51,400	51,400	51,400	51,400	51,400	51,400	51,400	51,400	
動 力 費				11,150	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	
修 繕 費				4,680	4,146	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200	
材 料 費				2,027	2,112	2,200	2,200	2,200	2,200	2,200	2,200	2,200	2,200	2,200	
そ の 他				32,813	33,211	33,000	33,000	33,000	33,000	33,000	33,000	33,000	33,000	33,000	
(3) 減 価 償 却 費				143,790	143,946	127,726	125,652	124,301	120,625	118,016	117,962	118,024	119,894	120,734	
2. 営 業 外 費 用				15,987	14,131	13,243	9,061	6,350	4,667	4,863	4,223	3,814	3,513	3,286	
(1) 支 払 利 息 (雨水分)				1,976	1,636	1,336	1,133	935	743	562	393	253	160	97	
(汚水分)			12,235	9,717	7,574	5,706	4,289	3,183	2,449	1,978	1,709	1,501	1,337		
(2) そ の 他			1,776	2,778	4,333	2,222	1,126	741	1,852	1,852	1,852	1,852	1,852		
支 出 計 (D)			228,900	228,060	211,499	205,313	201,251	195,892	193,479	192,785	192,438	194,007	194,620		
経 常 損 益 (C)-(D) (E)			69,437	△ 13,162	6,854	5,833	5,220	2,757	△ 2,591	△ 3,267	△ 3,288	△ 3,682	△ 3,917		
特 別 利 益 (F)															
特 別 損 失 (G)				1,281	50										
特 別 損 益 (F)-(G) (H)				△ 1,281	△ 50										
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)				68,156	△ 13,212	6,854	5,833	5,220	2,757	△ 2,591	△ 3,267	△ 3,288	△ 3,682	△ 3,917	
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)				68,156	54,944	61,798	67,631	72,851	75,608	73,017	69,750	66,462	62,781	58,864	
流 動 資 産 (J)				11,906	14,859	34,180	37,087	48,931	82,786	124,719	176,424	229,328	284,539	339,652	
う ち 未 収 金				3,657	3,694	3,731	3,768	3,805	3,844	3,882	3,921	3,960	4,000	4,040	
流 動 負 債 (K)				146,435	125,952	92,994	78,017	52,059	37,506	24,550	22,753	21,116	21,544	21,439	
う ち 建 設 改 良 費 分				142,043	122,792	89,834	74,857	48,899	34,346	21,390	19,593	17,956	18,384	18,279	
う ち 一 時 借 入 金															
う ち 未 払 金				3,160	3,160	3,160	3,160	3,160	3,160	3,160	3,160	3,160	3,160	3,160	
累 積 欠 損 金 比 率 ( $\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$ )															
地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (L)															
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)				101,953	101,450	100,366	100,030	99,650	102,083	101,724	101,484	101,276	101,195	101,091	
地 方 財 政 法 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M) × 100)															
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (N)															
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)															
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (P)															
健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P) × 100)															



清水町公共下水道事業

(単位:千円)

年 度		前々年度	前年度	本年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度
区 分		(決算)	(決算)										
資本的収入	1. 企業債						10,000	10,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000
	うち資本費平準化債												
	2. 他会計出資金		25,004	74,630	55,000	25,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
	3. 他会計補助金		15,148	13,570	11,299	6,738	5,733	4,958	3,144	668			
	4. 他会計負担金												
	5. 他会計借入金												
	6. 国(都道府県)補助金						10,000	10,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000
	7. 固定資産売却代金												
	8. 工事負担金		44	44									
	9. その他		1,367										
	計 (A)		41,563	88,244	66,299	31,738	45,733	44,958	73,144	70,668	70,000	70,000	70,000
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)												
	純計 (A)-(B) (C)		41,563	88,244	66,299	31,738	45,733	44,958	73,144	70,668	70,000	70,000	70,000
資本的支出	1. 建設改良費		9,372	11,056	4,112	18,029	35,968	34,981	63,000	63,000	63,000	63,000	63,000
	うち職員給与費												
	2. 企業債償還金		171,523	142,043	122,792	89,834	74,857	48,899	34,346	21,390	19,593	17,956	18,384
	3. 他会計長期借入返還金												
	4. 他会計への支出金												
5. その他		9,571											
計 (D)		190,466	153,099	126,904	107,863	110,825	83,880	97,346	84,390	82,593	80,956	81,384	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)		148,903	64,855	60,605	76,125	65,092	38,922	24,202	13,722	12,593	10,956	11,384	
補填財源	1. 損益勘定留保資金		81,830	64,043	60,300	74,790	63,909	37,812	23,239	12,759	11,630	9,993	10,421
	2. 利益剰余金処分類		58,811										
	3. 繰越工事資金												
	4. その他		8,262	812	305	1,335	1,183	1,110	963	963	963	963	963
計 (F)		148,903	64,855	60,605	76,125	65,092	38,922	24,202	13,722	12,593	10,956	11,384	
補填財源不足額 (E)-(F)													
他会計借入金残高 (G)													
企業債残高 (H)		643,019	500,976	378,184	288,350	223,493	184,594	175,248	178,858	184,265	191,309	197,925	

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度		前々年度	前年度	本年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度
区 分		(決算)	(決算)										
収益的収支分			142,363	59,145	71,471	65,527	60,964	52,444	46,239	44,985	44,740	45,202	45,404
	うち基準内繰入金		79,473	59,145	71,471	65,527	60,964	52,444	46,239	44,985	44,740	45,202	45,404
	うち基準外繰入金		62,890										
資本的収支分			40,152	88,200	66,299	31,738	25,733	24,958	23,144	20,668	20,000	20,000	20,000
	うち基準内繰入金		15,148	13,570	11,299	6,738	5,733	4,958	3,144	668			
	うち基準外繰入金		25,004	74,630	55,000	25,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
合 計		182,515	147,345	137,770	97,265	86,697	77,402	69,383	65,653	64,740	65,202	65,404	



清水町集落排水事業

(単位:千円, %)

区 分		年 度	前々年度 (決算)	前年度 (決算)	本年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	
収 益 的 収 入	1. 営業収益 (A)			28,524	28,453	28,425	28,397	28,369	29,220	29,191	29,162	29,133	29,104	29,075	
	(1) 料金収入			28,500	28,443	28,415	28,387	28,359	29,210	29,181	29,152	29,123	29,094	29,065	
	(2) 受託工事収益 (B)														
	(3) その他の (うち雨水負担金)			24 (0)	10 (0)	10 (0)	10 (0)	10 (0)	10 (0)	10 (0)	10 (0)	10 (0)	10 (0)	10 (0)	
	2. 営業外収益			57,532	52,497	54,011	59,259	53,958	48,410	46,465	45,481	45,108	44,994	43,865	
	(1) 補助金			27,846	22,133	22,193	24,041	22,744	20,563	19,340	18,356	17,983	17,869	16,938	
	他会計補助金			27,846	22,133	22,193	24,041	22,744	20,563	19,340	18,356	17,983	17,869	16,938	
	その他補助金														
	(2) 長期前受金戻入			29,686	30,364	31,818	35,218	31,214	27,847	27,125	27,125	27,125	27,125	27,125	26,927
	(3) その他の														
	収入計 (C)			86,056	80,950	82,436	87,656	82,327	77,630	75,656	74,643	74,241	74,098	72,940	
	収 益 的 支 出	1. 営業費用			76,525	78,560	83,283	90,203	85,096	79,847	78,667	78,736	78,805	78,874	78,547
		(1) 職員給与			7,384	7,592	8,162	8,256	8,323	8,381	8,413	8,446	8,479	8,512	8,544
基本給				4,310	4,313	4,591	4,654	4,699	4,738	4,752	4,766	4,781	4,795	4,809	
退職給付															
その他				3,074	3,279	3,571	3,602	3,624	3,643	3,661	3,680	3,698	3,716	3,735	
(2) 経費				17,852	16,359	16,400	16,400	16,400	16,400	16,400	16,400	16,400	16,400	16,400	16,400
動力費				4,083	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200
修繕費				192	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600
材料費				525	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600
その他				13,052	10,959	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000
(3) 減価償却費				51,289	54,609	58,721	65,547	60,373	55,066	53,854	53,890	53,926	53,962	53,603	
2. 営業外費用				6,028	5,224	4,532	3,983	3,375	2,759	2,175	1,634	1,162	689	885	
(1) 支払利息 (雨水分) (汚水分)				6,028	5,224	4,532	3,983	3,375	2,759	2,175	1,634	1,162	689	885	
(2) その他の															
支出計 (D)			82,553	83,784	87,815	94,186	88,471	82,606	80,842	80,370	79,967	79,563	79,432		
経常損益 (C)-(D) (E)			3,503	△ 2,834	△ 5,379	△ 6,530	△ 6,144	△ 4,976	△ 5,186	△ 5,727	△ 5,726	△ 5,465	△ 6,492		
特別利益 (F)															
特別損失 (G)				576											
特別損益 (F)-(G) (H)				△ 576											
当年度純利益(又は純損失) (E)+(H)				2,927	△ 2,834	△ 5,379	△ 6,530	△ 6,144	△ 4,976	△ 5,186	△ 5,727	△ 5,726	△ 5,465	△ 6,492	
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)				2,927	93	△ 5,286	△ 11,816	△ 17,960	△ 22,936	△ 28,122	△ 33,849	△ 39,575	△ 45,040	△ 51,532	
流動資産 (J)				29,814	30,611	31,437	35,519	37,393	37,302	35,078	31,635	32,917	38,004	45,816	
うち未収金				744	751	759	767	774	782	790	798	806	814	822	
流動負債 (K)				35,326	35,463	34,482	33,885	32,078	33,015	33,729	29,041	25,533	21,620	20,022	
うち建設改良費分				33,775	34,363	33,382	32,785	30,978	31,915	32,629	27,941	24,433	20,520	18,922	
うち一時借入金															
うち未払金				1,056	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	
累積欠損金比率 ( $\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$ )							△ 18.60	△ 41.61	△ 63.31	△ 78.49	△ 96.34	△ 116.07	△ 135.84	△ 154.75	△ 177.24
地方財政法施行令第15条第1項により算定した 資金の不足額 (L)															
営業収益-受託工事収益 (A)-(B) (M)				28,524	28,453	28,425	28,397	28,369	29,220	29,191	29,162	29,133	29,104	29,075	
地方財政法による 資金不足の比率 ((L)/(M)×100)															
健全化法施行令第16条により算定した 資金の不足額 (N)															
健全化法施行規則第6条に規定する 解消可能資金不足額 (O)															
健全化法施行令第17条により算定した 事業の規模 (P)															
健全化法第22条により算定した 資金不足比率 ((N)/(P)×100)															



清水町集落排水事業

(単位:千円)

年 度		前々年度	前年度	本年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度
区 分		(決算)	(決算)										
資 本 的 収 入	1. 企 業 債		23,700	37,400	58,500	30,000	5,200						
	うち資本費平準化債												
	2. 他 会 計 出 資 金		26,583	15,200	15,000	15,000	13,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
	3. 他 会 計 補 助 金												
	4. 他 会 計 負 担 金												
	5. 他 会 計 借 入 金												
	6. 国(都道府県)補助金		23,725	37,500	58,500	30,000	5,200						
	7. 固定資産売却代金												
	8. 工 事 負 担 金		12	34									
	9. そ の 他		934										
計 (A)		74,954	90,134	132,000	75,000	23,400	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)													
純計 (A)-(B) (C)		74,954	90,134	132,000	75,000	23,400	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	
資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費		49,154	77,124	118,442	61,442	11,865	1,465	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
	うち職員給与費												
	2. 企 業 債 償 還 金		31,993	33,776	34,363	33,382	32,785	30,978	31,915	32,629	27,941	24,433	20,520
	3. 他会計長期借入返還金												
	4. 他 会 計 へ の 支 出 金												
5. そ の 他													
計 (D)		81,147	110,900	152,805	94,824	44,650	32,443	33,915	34,629	29,941	26,433	22,520	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)		6,193	20,766	20,805	19,824	21,250	22,443	23,915	24,629	19,941	16,433	12,520	
補 填 財 源	1. 損益勘定留保資金		3,159	20,614	20,698	19,717	21,141	22,334	23,767	24,481	19,793	16,285	12,372
	2. 利益剰余金処分類												
	3. 繰越工事資金												
	4. そ の 他		3,034	152	107	107	109	109	148	148	148	148	148
計 (F)		6,193	20,766	20,805	19,824	21,250	22,443	23,915	24,629	19,941	16,433	12,520	
補填財源不足額 (E)-(F)													
他会計借入金残高 (G)													
企 業 債 残 高 (H)		255,825	259,449	283,586	280,204	252,619	221,641	189,726	157,097	129,156	104,723	84,203	

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度		前々年度	前年度	本年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度
区 分		(決算)	(決算)										
収 益 的 収 支 分			27,846	22,133	22,193	24,041	22,744	20,563	19,340	18,356	17,983	17,869	16,938
	うち基準内繰入金		20,086	22,133	22,193	24,041	22,744	20,563	19,340	18,356	17,983	17,869	16,938
	うち基準外繰入金		7,760										
資 本 的 収 支 分			26,583	15,200	15,000	15,000	13,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
	うち基準内繰入金												
	うち基準外繰入金		26,583	15,200	15,000	15,000	13,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
合 計			54,429	37,333	37,193	39,041	35,744	30,563	29,340	28,356	27,983	27,869	26,938



# 経営比較分析表

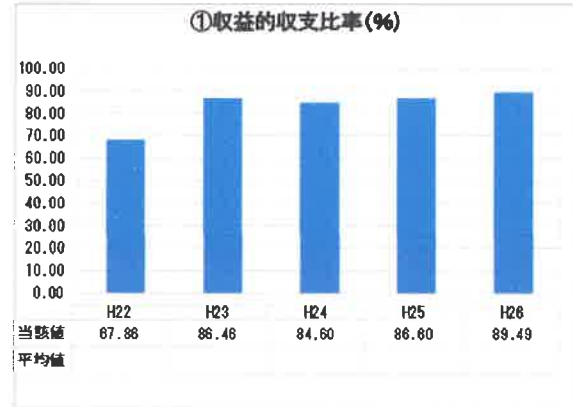
北海道 清水町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	1か月20㎡当たり家庭料金(円)
法非適用	下水道事業	公共下水道	Cd2	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	
-	該当数値なし	55.05	72.61	3,800

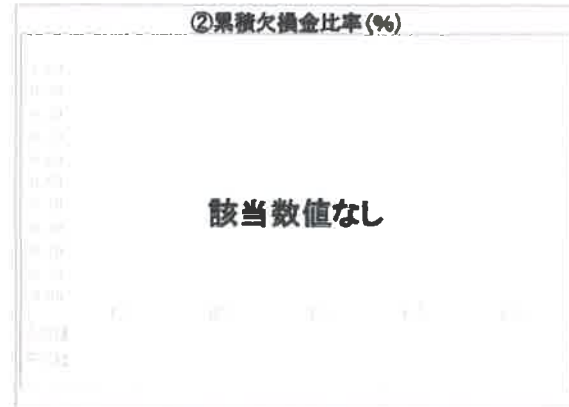
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
9,896	402.25	24.60
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
5,424	2.76	1,965.22

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	平成26年度全国平均

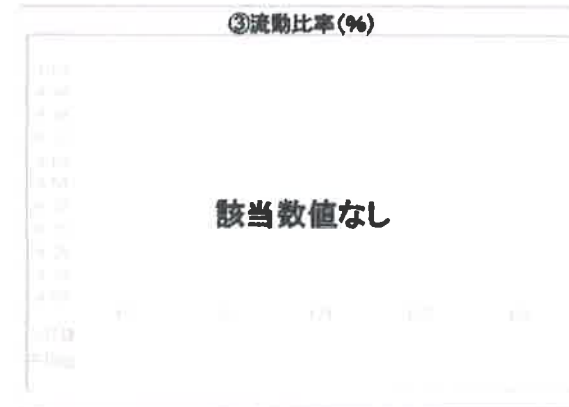
## 1. 経営の健全性・効率性



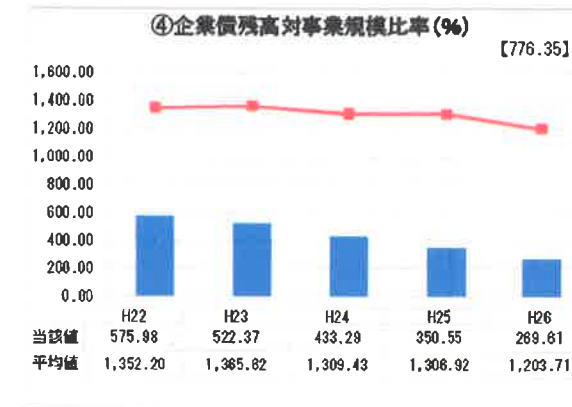
「単年度の収支」



「累積欠損」



「支払能力」



「債務残高」



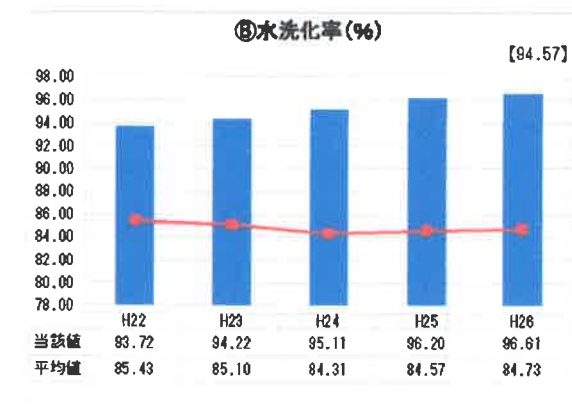
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

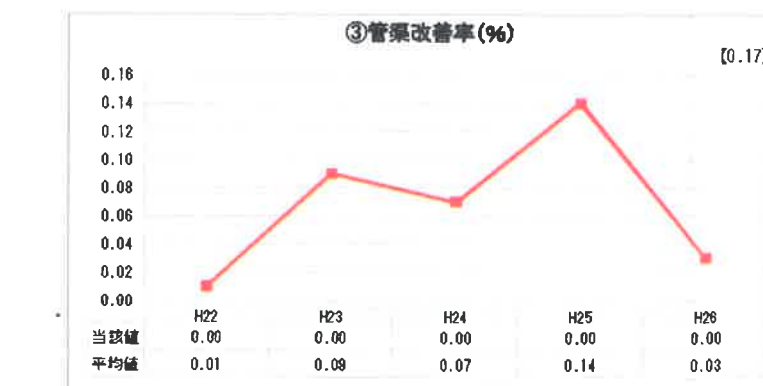
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

収益的収支比率は、料金の見直しは定期的に行っているが一般会計からの繰入金収入に頼る部分が多い。  
 企業債務高対事業規模比率は、類似団体を大きく下回っているが、当初整備した施設の地方債償還が終了しているためであり、今後は、施設の更新に伴う地方債が発生してくる。  
 経費回収率は、類似団体平均値を上回っているが、80%程度となっている。  
 施設利用率は、類似団体平均値を下回っているが、平成23年度から特定事業場（食肉加工製造業）からの汚水排出量が大きく減少したことによるものである。

### 2. 老朽化の状況について

管路改善率は、類似団体平均値より低く、管路の更新を計画的に進めるため検討する必要がある。

### 全体総括

平成27年度に本事業を法適用の下水道事業としたことにより、下水道事業の経営をより的確に把握することができるようになったことから、安定的に汚水処理を行うために、適切な管理運営に努めていく。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均値を表示していません。

※ 平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債務高対事業規模比率及び管路改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

# 経営比較分析表

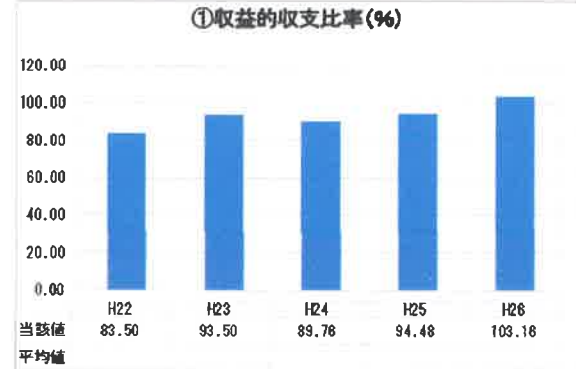
北海道 清水町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	1か月20㎡ <sup>※</sup> 当たり家庭料金(円)
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	3,800
-	該当数値なし	17.98	77.21	

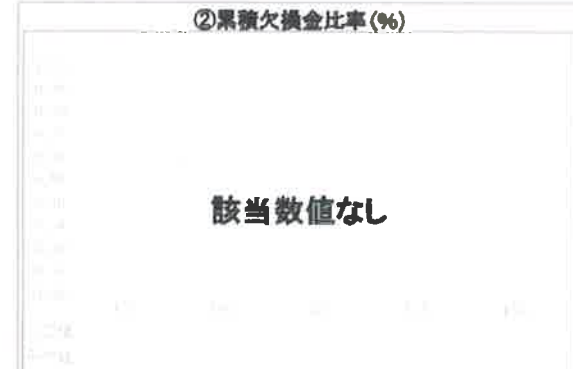
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
9,896	402.25	24.60
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
1,772	0.84	2,109.52

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	平成26年度全国平均

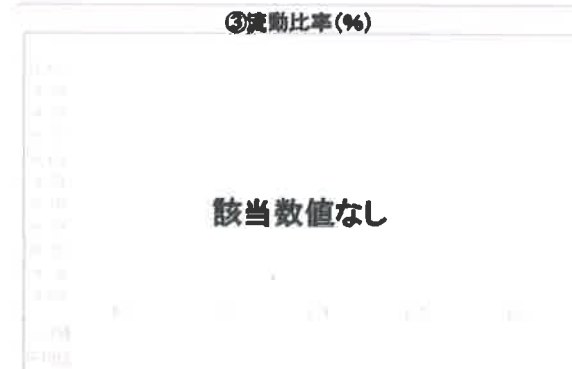
## 1. 経営の健全性・効率性



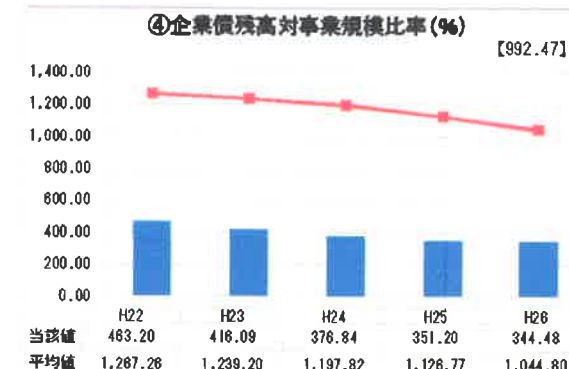
「単年度の収支」



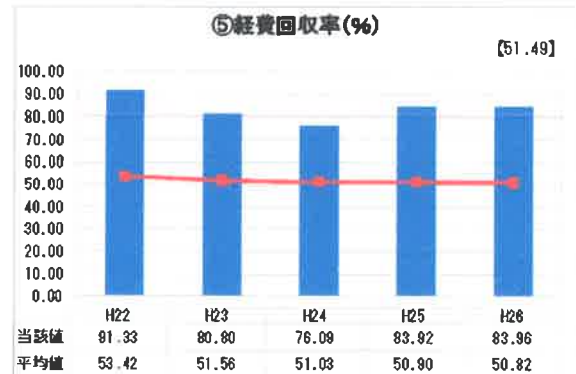
「累積欠損」



「支払能力」



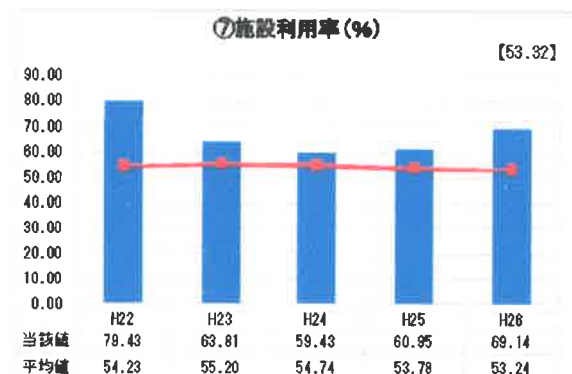
「債務残高」



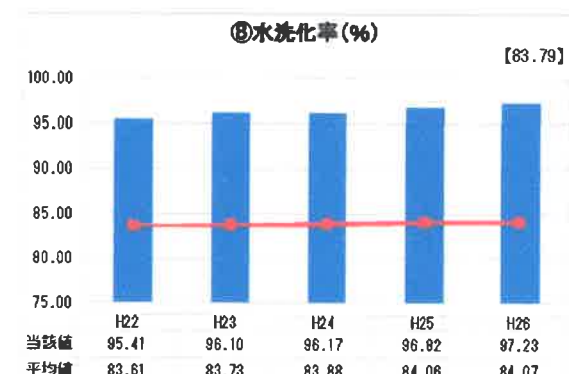
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

収益的収支比率は、料金の見直しは定期的に行っているが一般会計からの繰入金収入に頼る部分が多い。  
 企業債残高対事業規模比率は、類似団体を大きく下回っているが、当初整備した施設の地方債償還が終了しているためであり、今後は、施設の更新に伴う地方債が発生してくる。  
 経費回収率は、類似団体平均値を上回っているが、80%程度となっている。

### 2. 老朽化の状況について

管路改善率は、類似団体平均値より低く、管路の更新を計画的に進めるため検討する必要がある。

### 全体総括

平成27年度に本事業を法適用の農業集落排水事業としたことにより、下水道事業の経営をよりの確に把握することができるようになったことから、安定的に汚水処理を行うために、適切な管理運営に努めていく。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均値を表示していません。  
 ※ 平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。